

ほくよう 調査レポート

No.269

- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について
- 外国人の雇用について
- トップに聞く⑨ タナカメディカルグループ
理事長 田中 良治 氏
- 経営のアドバイス
従業員の健康にコミットする企業のブランディング
－「健康経営」のすすめ－
- 経済コラム 北斗星
経団連の「就活指針」廃止を巡って

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について	6
経営のポイント：幅広い対応で人手不足の克服図る	10
臨時調査：外国人の雇用について	12
経営のポイント：外国人雇用の円滑化のためには、相互理解と意思疎通が重要	14
道内企業訪問：トップに聞く⑨ タナカメディカルグループ 理事長 田中 良治 氏	16
経営のアドバイス：従業員の健康にコミットする企業のブランディング －「健康経営」のすすめ－	22
経済コラム 北斗星：経団連の「就活指針」廃止を巡って	28
主要経済指標	29



道内経済の動き

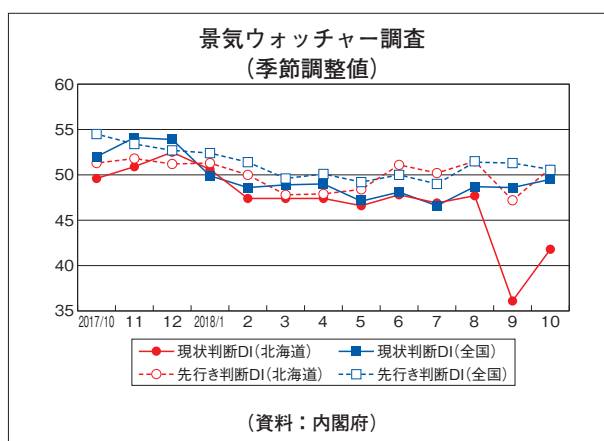
道内景気は、基調として緩やかに回復しているが、北海道胆振東部地震による下押し圧力がみられる。生産活動は弱含みとなっている。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱含みで推移している。設備投資は持ち直しに一服感がみられる。公共投資は、減少している。輸出は、基調として持ち直している。観光は、地震の影響により外国人入国者数が28か月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、22か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、10月の景気の現状判断DI（北海道）は5.7ポイント上回る41.8と上昇した。横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

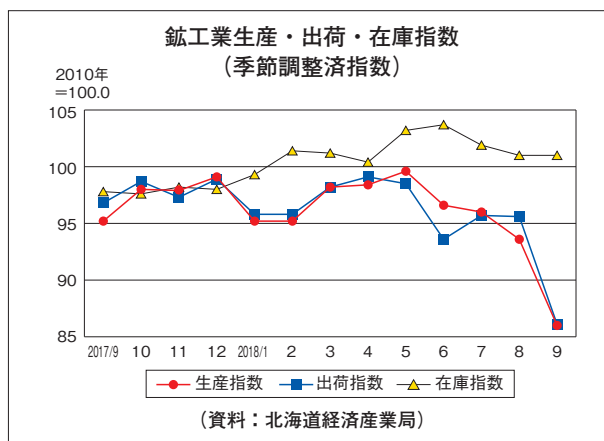
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.5ポイント上回る50.7となり、横ばいを示す50を2か月ぶりに上回った。



2. 鉱工業生産～4か月連続で低下

9月の鉱工業生産指数は86.0（季節調整済指数、前月比▲8.1%）と4か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲11.3%と2か月連続で低下した。

業種別では、パルプ・紙・紙加工品工業等12業種が前月比低下した。一般機械工業等4業種が前月比上昇となった。

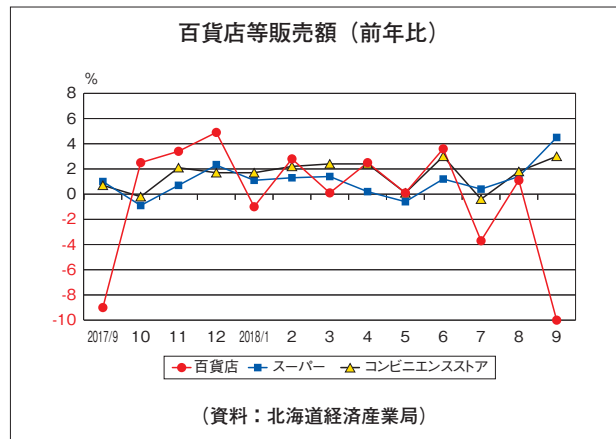


3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.6%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲9.9%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同+4.6%）は、4か月連続で前年を上回った。品目別では衣料品、身の回り品は前年を下回ったものの、飲食品、その他は前年を上回った。

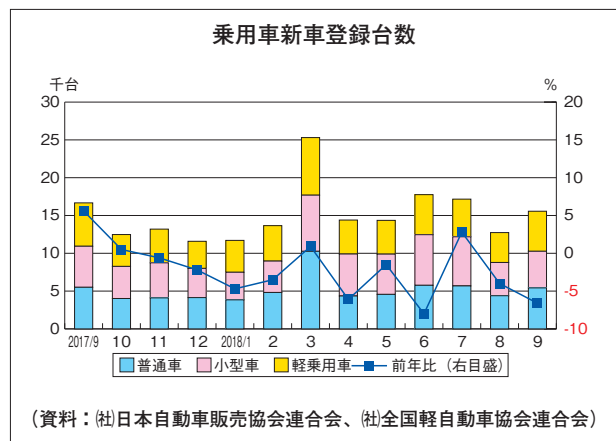
コンビニエンスストア（前年比+3.1%）は、2か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

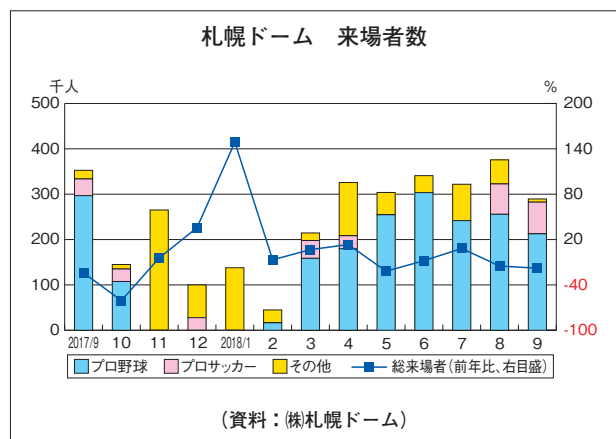
9月の乗用車新車登録台数は、15,564台（前年比▲6.6）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲1.4%）、小型車（同▲10.8%）軽乗用車（同▲7.7%）となった。

4～9月累計では、91,980台（前年比▲4.0%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲4.5%）、小型車（同▲6.1%）、軽乗用車（同▲0.8%）と全車種で前年を下回った。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で減少

9月の札幌ドームへの来場者数は、290千人（前年比▲17.9%）と2か月連続で前年を下回った。内訳は、プロ野球213千人（同▲28.4%）、サッカー70千人（同90.1%）、その他が7千人（同▲63.0%）だった。

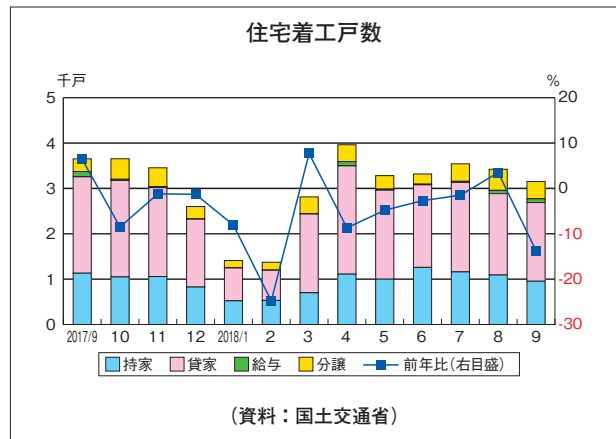


6. 住宅投資～2か月ぶりに減少

9月の住宅着工数は3,153戸（前年比▲13.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家（同▲15.7%）、貸家（同▲18.4%）、給与（同▲28.4%）、分譲（同+35.9%）となった。

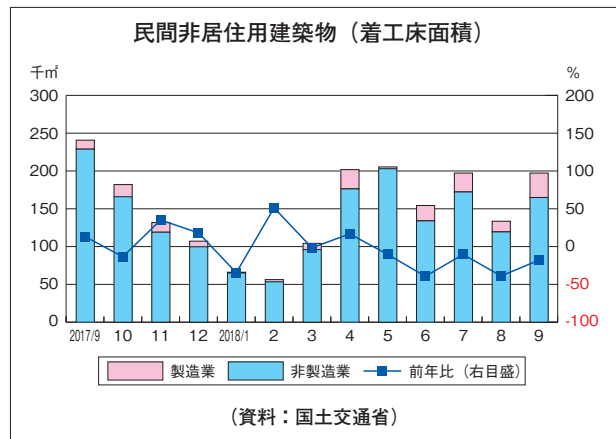
4～9月累計では20,681戸（前年比▲4.9%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲3.1%）、貸家（同▲5.5%）、給与（同▲9.5%）、分譲（同▲6.8%）となった。



7. 建築物着工床面積～5か月連続で減少

9月の民間非居住用建築物着工面積は、197,249㎡（前年比▲18.1%）と5か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+171.7%）、非製造業（同▲27.9%）であった。

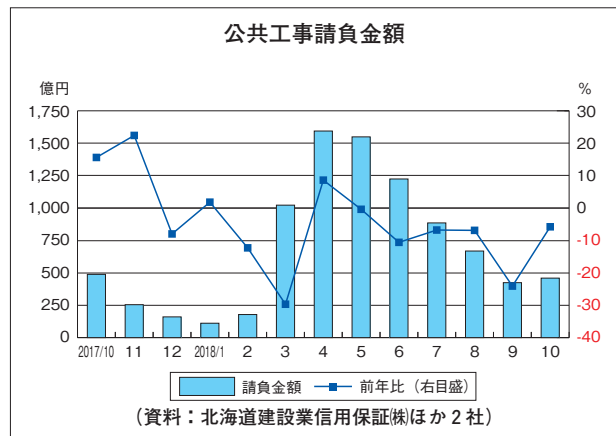
4～9月累計では、1,089,558㎡（前年比▲18.4%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲4.1%）、非製造業（同▲19.9%）といずれも前年を下回っている。



8. 公共投資～6か月連続で減少

10月の公共工事請負金額は459億円（前年比▲5.8%）と6か月連続で前年を下回った。

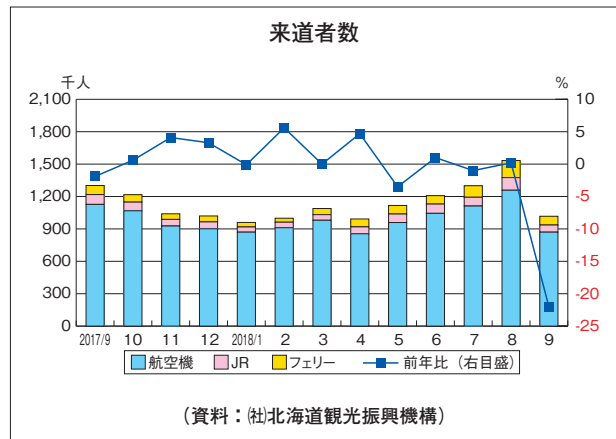
発注者別では、国（同+17.0%）、独立行政法人（同+322.3）が前年を上回った。北海道（同▲15.5%）市町村（同▲14.0%）、その他（同▲14.9%）が前年を下回った。



9. 来道者数～2か月ぶりに減少

9月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,017千人（前年▲22.1%）と2か月ぶりに前年を下回った。輸送機関別では、JR（同▲27.6%）、航空機（同▲23.1%）、フェリー（同▲2.8%）となった。

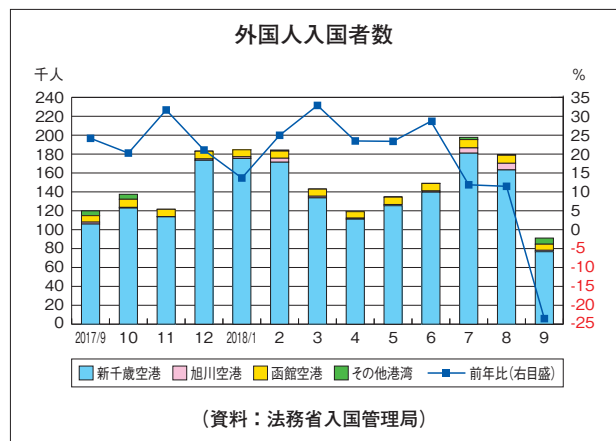
4～9月累計では、7,166千人（同▲3.8%）と前年を下回っている。



10. 外国人入国者数～28か月ぶりに減少

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、91,135人（前年比▲24.0%）と28か月ぶりに前年を下回った。4～9月累計では、871,099人（同+11.4%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が76,674人（前年比▲27.6%）、旭川空港が1,499人（同▲25.4%）、函館空港が6,459人（同▲6.0%）だった。



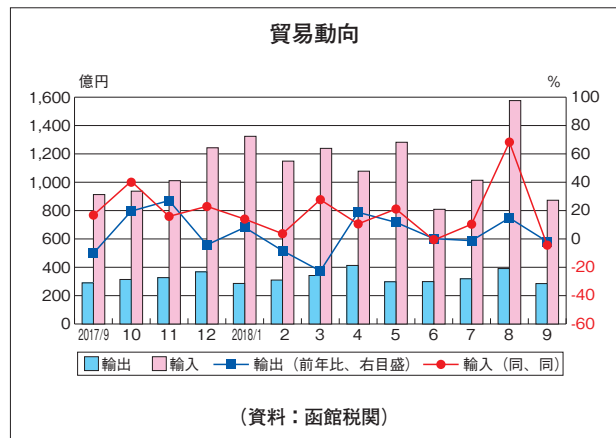
11. 貿易動向～輸出が2か月ぶりに減少

9月の貿易額は、輸出が前年比1.9%減の285億円、輸入が同4.4%減の873億円だった。

輸出は、一般機械、石油製品、自動車部品などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石炭、その他の雑製品などが減少した。

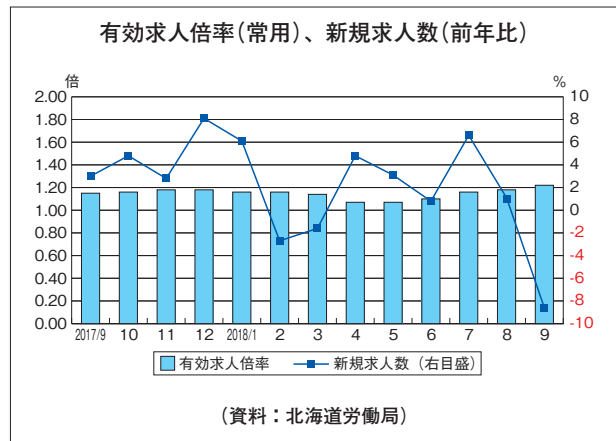
輸出は、4～9月累計では2,004億円（前年比+7.4%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.22倍（前年比+0.07ポイント）と104か月連続で前年を上回った。

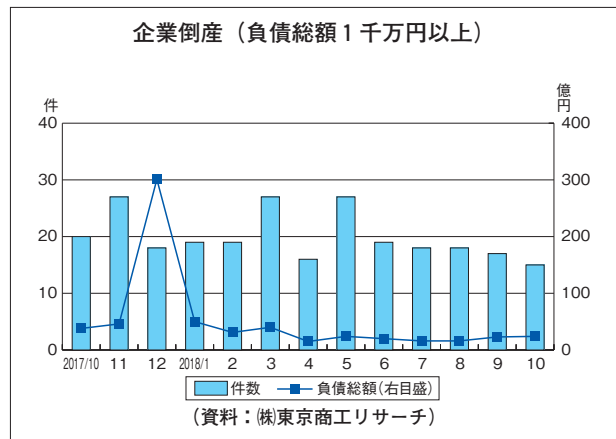
新規求人数は、前年比▲8.6%と6か月ぶりに前年を下回った。業種別では、卸売業、小売業（同▲13.4%）、宿泊、飲食サービス業（同▲17.7%）、サービス業（同▲11.7%）、建設業（同▲8.5%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は2か月連続で減少

10月の企業倒産は、件数が15件（前年比▲25.0%）、負債総額が24億円（同▲36.5%）だった。件数は2か月連続で下回った。

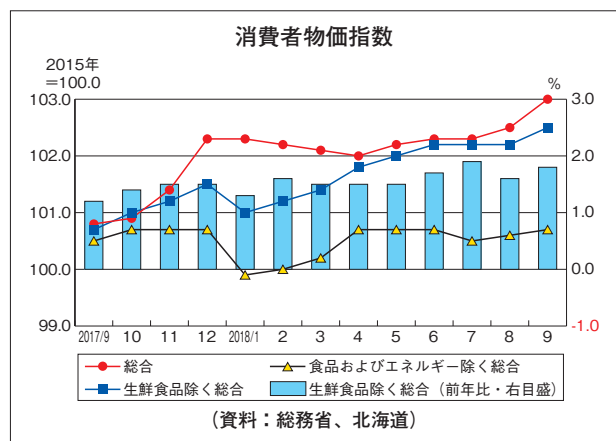
業種別では建設業、小売業が各4件、サービス・他が3件などとなった。



14. 消費者物価指数～22か月連続で前年を上回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.5（前月比+0.2%）となった。前年比は+1.8%と、22か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、10月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は一部の商品を除き、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（10月10日）時点で灯油及びガソリン価格は値上がりとなった。





強い人手不足感の中、「雇用延長」や「省力化投資」による対応が増加 道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について

I. 雇用の現状と人手不足等の対応について〈要約〉

1. 雇用の現状 〈図1〉

・雇用人員判断DI（△66、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は前年同期比±0となった。

人員が「不足」と回答した企業の割合は69%（前年同期比+1%）となり、依然として人手不足感が強い状況が続いている。

2. 人手不足対応等 〈表4〉

(1) 今年度以降の人手不足対応策
「中途採用強化」(59%)、「業務の効率

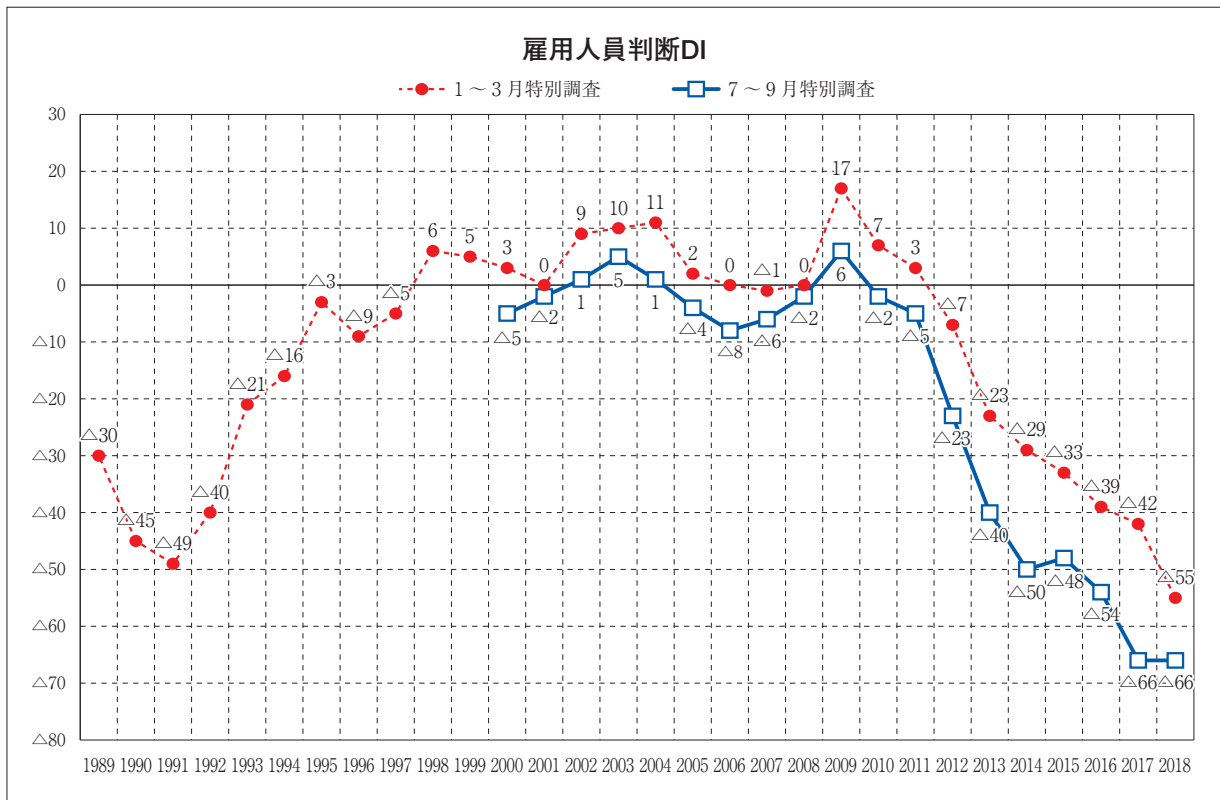
化を進める」(45%)、「新卒採用の強化」(40%)が上位を占めている。また、「定年延長や再雇用等による雇用延長」(33%)、「省力化投資」(19%)が、それぞれ前年比5ポイント上昇した。

(2) 今後の雇用方針 〈図3〉〈表5〉

雇用方針DI（+58、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」）は前年同期比1ポイント上昇。

製造業（51%）は前年比7ポイント上昇。非製造業（60%）は前年比2ポイント低下した。

〈図1〉 従業員の過不足感（雇用人員判断DI）



1. 雇用の現状

（項 目）	要 点
(1)業種別の過不足感〈表1〉	卸売業（△52）で15ポイント、木材・木製品（△56）で12ポイントと前年比悪化。
(2)職種別の過不足感〈表2〉	一般事務（△12）は前年比2ポイント良化するが、他職種は前年並みで不足感は続いている。
(3)地域別の過不足感〈表3〉	全ての地域で前年並みで不足感は強いが、特に道北地方（△75）は不足感が強い。

〈表1〉業種別の過不足感（雇用人員判断DI）

(n=413)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(A) 過 剩	4	6	3	0	5	15	3	5	5	0	0	0	2
（かなり過剰）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（やや過剰）	(4)	(6)	(3)	(-)	(5)	(15)	(3)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)	(2)
(B) 適正である	27	33	43	44	25	27	25	9	38	40	24	21	20
(C) 不 足	69	61	54	56	70	58	73	86	57	60	76	79	78
（やや不足）	(57)	(48)	(43)	(50)	(55)	(42)	(61)	(71)	(52)	(48)	(62)	(63)	(67)
（かなり不足）	(12)	(13)	(11)	(6)	(15)	(15)	(12)	(15)	(5)	(12)	(15)	(16)	(11)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△66	△55	△51	△56	△65	△42	△70	△81	△52	△60	△76	△79	△76
前年同時期 雇用人員判断DI	△66	△56	△55	△44	△66	△47	△70	△83	△37	△64	△77	△96	△74

〈表2〉職種別の過不足感（雇用人員判断DI）

(n=413)

(単位：%)

（項 目）	一般事務	営業販売職	技能職	その他
(A) 過 剩	8	3	2	2
（かなり過剰）	(-)	(1)	(-)	(-)
（やや過剰）	8	2	2	(2)
(B) 適正である	73	49	32	64
(C) 不 足	19	48	67	35
（やや不足）	(19)	(41)	(54)	(26)
（かなり不足）	(1)	(7)	(13)	(9)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△12	△45	△65	△33
前年同時期 雇用人員判断DI	△14	△45	△65	△32

〈表3〉地域別の過不足感

(雇用人員判断DI)

(n=413)

(単位：%)

札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
5	3	3	4	3
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(5)	(3)	(3)	(4)	(3)
29	25	35	18	30
67	72	63	79	67
(57)	(59)	(55)	(58)	(56)
(10)	(13)	(8)	(21)	(11)
△62	△69	△60	△75	△64
△66	△64	△59	△73	△66

2. 人手不足対応等

(1) 今年度以降の人手不足対応策

〈表4〉今年度以降の人手不足対応策（複数回答）

(n=388)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)中途採用強化	① 59 (54)	① 52 (44)	① 56 (37)	29 (46)	① 57 (44)	① 54 (59)	① 62 (58)	① 72 (63)	① 54 (52)	① 51 (54)	① 63 (73)	① 68 (58)	① 61 (52)
(2)業務の効率化を進める	② 45 (45)	② 48 (51)	② 44 (56)	① 57 (55)	② 43 (41)	① 54 (53)	② 43 (43)	③ 40 (37)	② 49 (48)	③ 36 (42)	② 53 (39)	③ 42 (54)	② 44 (45)
(3)新卒採用強化	③ 40 (40)	③ 40 (30)	28 (24)	② 43 (36)	② 43 (38)	③ 50 (24)	③ 40 (43)	② 55 (61)	③ 39 (34)	32 (46)	25 (24)	32 (42)	③ 34 (35)
(4)募集賃金を引き上げる	④ 34 (31)	36 (26)	38 (32)	21 (18)	38 (29)	38 (12)	33 (32)	27 (33)	33 (23)	② 38 (42)	19 (15)	② 63 (50)	③ 34 (36)
(5)定年延長や再雇用等による雇用延長	⑤ 33 (28)	30 (21)	34 (17)	29 (46)	27 (21)	29 (18)	34 (31)	40 (39)	30 (26)	28 (21)	③ 50 (42)	32 (25)	22 (28)
(6)採用対象の拡大	25 (24)	22 (24)	28 (32)	7 (9)	27 (29)	17 (6)	26 (24)	32 (29)	18 (18)	28 (21)	25 (30)	32 (21)	20 (26)
(7)募集時の処遇・労働条件を改善	25 (22)	19 (16)	25 (27)	14 (18)	19 (9)	13 (0)	27 (24)	28 (21)	16 (26)	32 (23)	28 (27)	32 (29)	32 (21)
(8)社内人材の多能工化	22 (19)	27 (21)	19 (12)	③ 36 (27)	35 (32)	21 (18)	20 (19)	19 (17)	28 (18)	13 (15)	9 (18)	26 (21)	22 (26)
(9)省力化投資を行う	19 (14)	28 (18)	③ 41 (17)	29 (36)	24 (15)	17 (18)	16 (13)	17 (16)	12 (8)	15 (13)	19 (12)	26 (17)	15 (12)
(10)非正社員から正社員への登用	16 (17)	15 (14)	13 (20)	0 (27)	11 (6)	33 (6)	16 (18)	8 (11)	7 (8)	26 (31)	13 (15)	42 (33)	27 (22)
(11)社内人材を再教育・再配置	14 (16)	13 (16)	6 (10)	14 (27)	19 (15)	13 (24)	15 (16)	8 (12)	25 (26)	17 (8)	6 (18)	26 (21)	15 (16)
(12)社内人材を配置転換	10 (10)	10 (11)	9 (10)	14 (9)	14 (6)	4 (24)	10 (9)	4 (4)	11 (5)	19 (17)	6 (3)	21 (21)	7 (14)
(13)周辺業務の外部委託化	10 (9)	9 (7)	22 (12)	7 (0)	5 (0)	0 (12)	10 (9)	8 (10)	16 (10)	6 (8)	9 (12)	5 (13)	10 (7)
(14)非正社員の活用	6 (6)	8 (7)	9 (12)	0 (0)	8 (0)	13 (12)	5 (6)	2 (6)	5 (5)	6 (8)	0 (3)	5 (4)	12 (9)
(15)事業の縮小・見直し	4 (5)	2 (5)	6 (10)	0 (0)	0 (3)	0 (0)	5 (5)	4 (0)	7 (0)	6 (17)	3 (3)	11 (4)	0 (7)
(16)既存人材の時間外労働を増加	3 (6)	2 (7)	0 (5)	0 (0)	0 (12)	8 (6)	4 (6)	2 (5)	2 (5)	2 (8)	3 (6)	21 (13)	2 (5)
(17)出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用	2 (2)	2 (2)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (6)	3 (1)	0 (0)	4 (2)	4 (2)	6 (3)	0 (4)	2 (0)
(18)その他	2 (3)	1 (3)	0 (5)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	2 (3)	1 (2)	4 (2)	2 (4)	3 (0)	0 (4)	0 (3)

() 内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：雇用の現状と人手不足の対応等について
- 回答期間：2018年8月中旬～9月上旬

- 本文中の略称
雇用人員判断DI
「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」
雇用方針DI
「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

全道	企業数	構成比	地 域
全道	415	100.0%	
札幌市	155	37.3	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道央	93	22.4	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道南	40	9.6	渡島・檜山の各地域
道北	57	13.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	70	16.9	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

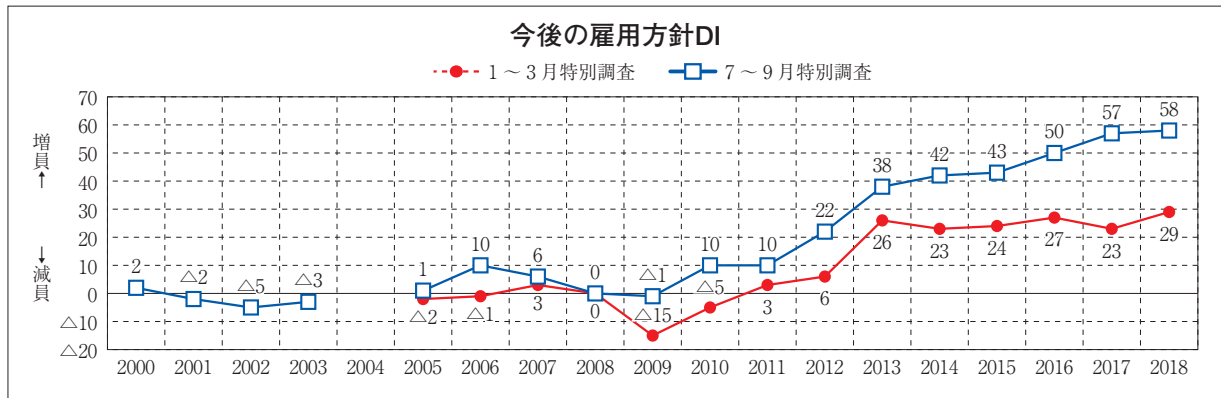
■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	702	415	59.1%
製 造 業	197	118	59.9
食 料 品	68	35	51.5
木 材 ・ 木 製 品	33	17	51.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	40	66.7
その他の製造業	36	26	72.2
非 製 造 業	505	297	58.8
建 設 業	138	86	62.3
卸 売 業	105	61	58.1
小 売 業	93	52	55.9
運 輸 業	53	34	64.2
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	19	54.3
その他の非製造業	81	45	55.6

(2) 今後の雇用方針

(項 目)	要 点
(1)今後の雇用方針 <表 5>	食料品製造業(+51)が前年比12ポイント上昇。建設業、ホテル旅館業の上昇続く。
(2)雇用形態 <表 6>	「正社員」(+93)は前年比3ポイント減少、パート・アルバイト(+31)は前年比2ポイント上昇。

<図 3> 今後の雇用方針 (雇用方針DI)



<表 5> 今後の雇用方針 (n=412)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)人員を増加する	59 (59)	54 (47)	57 (44)	44 (39)	58 (58)	50 (42)	61 (63)	78 (75)	51 (48)	37 (53)	73 (77)	68 (63)	59 (64)
(B)現状維持とする	40 (39)	44 (50)	37 (51)	56 (61)	43 (42)	46 (53)	38 (36)	21 (25)	48 (50)	62 (43)	27 (23)	32 (38)	41 (34)
(C)人員を削減する	1 (2)	3 (3)	6 (5)	— (—)	— (—)	4 (5)	1 (1)	1 (—)	2 (2)	2 (4)	— (—)	— (—)	— (2)
雇用方針DI(A)-(C)	58	51	51	44	58	46	60	77	49	35	73	68	59
前年同時期 雇用方針DI	57	44	39	39	58	37	62	75	46	49	77	63	62

() 内は前年調査

<表 6> 増員分の雇用形態 (複数回答) (n=234)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)正社員	93 (96)	89 (94)	68 (83)	86 (100)	100 (100)	100 (100)	94 (97)	98 (98)	86 (100)	100 (96)	96 (100)	82 (86)	92 (92)
(B)パート・アルバイト	31 (29)	48 (33)	74 (56)	29 (14)	30 (19)	50 (38)	25 (27)	12 (11)	29 (19)	42 (54)	13 (15)	82 (50)	32 (43)
(C)派遣社員	5 (5)	8 (9)	5 (11)	— (—)	9 (10)	17 (13)	3 (4)	3 (6)	4 (—)	— (4)	— (—)	27 (14)	— (3)

() 内は前年調査

幅広い対応で人手不足の克服図る

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の人手不足対応（複数回答）として59%の企業が「中途採用強化」をあげました。また、「募集賃金の引上げ」「雇用の延長」「労働条件の改善」「人材の多能工化」「省力化投資」などの回答割合が前年より上昇しており、企業は幅広い対応で人手不足の克服に取り組んでいます。

以下で、企業から寄せられた生の声をご紹介します。

1. 製造業

＜食品製造業＞ 退職した人数を補えていない。現状は期間限定のアルバイトを雇用して何とかしのいでいる。

＜飲料・たばこ・飼料製造業＞ 業種・立地ともにアピールポイントがない。そのため、採用実績のある学校等に頼らざるを得ない。そのため、採用よりも設備強化に注力する方向である。

＜木材・木製品製造業＞ 最近の中・長期のインターンシップを受入れることによって参加した学生が高い確率で応募してくれるようになった。また、1～2年目での離職率が低くなってきた。

＜木材・木製品製造業＞ 現在の若い人は、賃金よりも労働条件を重視している。そのため、残業の縮小に取り組んでいるが、時期により繁忙となる部門には人が集まりづらい状況である。また、外国人研修制度も検討しているが、いろいろな制限により難しい部分がある。

＜金属製品製造業＞ 考え方に偏りがある指導者への対処やYESマンにならないためのコミュニケーションによりフラットな職場環境作りを目指している。

＜はん用機械器具製造業＞ 営業や事務の採用は容易である。現場技術者も採用できている。しかし、設計技術者は非常に困難な状況である。新卒は市外・道外への就職希望が強い。

2. 建設業

＜一般土木建築工事業＞ 人手不足であり応募しても集まらない状況であることから、ミャンマーからの軽作業員を募集する準備をしている。

＜土木工事業＞ 現在は人手不足であるが、今後は人口減少や経済規模の縮小が進む事を勘案すると採用は難しい。

＜職別工事業＞ 若者の意識の中で「建設業のイメージ」が非常に悪い。原因は「建設業の基本的なしくみが理解出来ないこと」と「現場や工場での作業・管理業務に3Kや4Kというイメージが根強いこと」と考えている。業界全体で改善に取り組まなければ、日本のインフラ整備は衰退の一途になりうる。

＜電気工事業＞ 新卒は非常に苦戦している。UIターンに注力する。

3. 卸売業

<建築材料卸売業> 顧客の要望に対応するため、配送部門は定時の業務終了が不可能な状況である。この状況を変えていく必要がある。

<飲食料品卸売業> 正社員になり給与から社会保険（厚生年金）を控除されるなら、アルバイトとして働きたいという若者が多い。自分が将来年金を受け取ることができるか分からないと考えている。

<飲食料品卸売業> 最低賃金の上昇でパートの労働時間が短くなるのが問題である。パートの厚生年金加入について検討中である。

<機械器具卸売業> 就職サイトへの掲載を開始し1名が内定した。今後は内定辞退にならぬようフォローをしていく。会社説明会の時には、休日の日数を基準として就職活動をする学生が多く見受けられた。

4. 小売業

<自動車小売業> 人材（特に女性スタッフ）が不足している。また若年層を中心に、子供と過ごすことを重視する傾向があり、祝祭日の休日を条件としている女性が多くなっている。

<その他各種商品小売業> 人手不足の特効薬として賃金の増加は考えられるが、それだけでは金の切れ目が縁の切れ目となるので「やりがい」を軸として待遇面の改善を図っている。

5. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 業界内で運転手の引抜き合戦となっており、根本的な人員不足の改善になっていない。

<内陸水運業> 港湾作業員については慢性的な人手不足だが、比較的、人的流動性が高いため、仕事がまわらない状態までには至っていない。一番の問題は船員の確保と協力会社及び外注先におけるドライバー不足である。

6. 宿泊業

<旅館・ホテル> 特定部門に人員が偏っている。特に料飲部門では不足しているという状況である。社内人材をマルチに活躍できるように再教育することが必要となっている。

<旅館・ホテル> 新卒採用については厳しく、外国人の採用もしているがそれでも不足している。中途採用は条件の良い企業へ転職したいと考える傾向が強く退職者が多い。

7. その他非製造業

<土木・建築サービス業> 労働力人口の減少は見えているため、IT等を活用した効率化等を行う必要がある。

<その他技術サービス業> 技術者の高齢化により生産性が落ちている。募集しても応募がなく、人材派遣会社を利用しているが、紹介料など費用や人件費が増加している。労働時間の短縮や計画的な有給休暇の取得にも取り組んでいるがなかなか難しい。

<その他娯楽業> 正社員の募集はしておらず、パートの中から良い人材を正社員へ昇格させるという方式をとっている。

未雇用先の約2割が、外国人の雇用を検討予定

外国人の雇用について

Ⅱ. 外国人の雇用について<要約>

1. 外国人の雇用状況について

- (1) 外国人の雇用の状況について〈表7〉
 - ・「現在雇用中である」(11%)、「過去に雇用したことがある」(6%)、「雇用経験なし」(83%)と、「雇用経験なし」が8割を超えている。
 - ・業種別では、ホテル・旅館業の回答のうち「現在雇用中である」(65%)が6割を超え、他の業種に比べ外国人雇用の比率が突出している。
- (2) 雇用中の外国人の国籍〈表8〉
 - ・「ベトナム」(41%)、「中国」(36%)、以

下「韓国」、「フィリピン」などとなった。

- ・ホテル・旅館業と小売業で「中国」の割合が高く、その他の業種では「ベトナム」の割合が高くなっている。
- (3) 外国人を雇用した理由〈表9〉
 - ・「人材不足を補うため」(70%)、「優秀な人材が見つかったから」(28%)、「海外進出のためのグローバル人材確保・育成」(15%)などとなった。
 - ・業種別では、卸売業を除き、「人材不足を補うため」が首位となっている。

2. 今後の外国人の雇用について（現在、雇用していない先）

- (4) 外国人の雇用を検討する予定について〈表10〉
 - ・「予定あり」(18%)、「予定なし」(82%)となった。
 - ・業種別では、ホテル・旅館業の50%が「予定あり」と回答。次いで、食料品製造業(28%)、小売業(23%)などとなった。
- (5) 「外国人の雇用を検討する予定あり」の理由〈表11〉
 - ・「人材不足」(64%)、「多様性を広げたい、グローバル化」(33%)、「他社の外国人を見て」(22%)などとなった。
 - ・業種別では、製造業の回答のうち「人

材不足」(84%)が8割を超えたが、非製造業では「人材不足」(55%)、「多様性を広げたい、グローバル化」(43%)となった。

- ・木材・木製品製造業と鉄鋼・金属製品・機械製造業の全回答先が「人材不足」を理由に挙げ、ホテル・旅館業の全回答先が、「多様性を広げたい、グローバル化」を理由に挙げている。
- (6) 「外国人の雇用を検討する予定なし」の理由〈表12〉
 - ・「フォロー、教育が難しそう」(42%)、「業務上、外国人の雇用は難しい」(41%)、「言葉・文化・宗教の違いによる不安」(38%)などとなった。
 - ・建設業の67%が、「業務上、外国人の雇用は難しい」を理由に挙げている。

〈表7〉 外国人の雇用状況について (%) (n=395)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
現在雇用中である	11	12	22	6	11	4	11	7	3	15	3	65	9
過去に雇用したことがある	6	5	3	6	8	—	7	7	2	6	7	12	9
雇用経験なし	83	83	75	88	81	96	83	86	95	79	90	23	82

〈表8〉 雇用中の外国人の国籍 (%)、複数回答 (n=44)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
ベトナム	41	39	43	100	25	—	42	100	—	43	—	18	50
中国	36	23	14	—	25	100	42	—	—	57	—	73	25
韓国	7	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	27	—
フィリピン	7	15	29	—	—	—	3	—	—	—	—	9	—
ブラジル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	32	23	14	—	50	—	36	—	100	29	100	36	50

〈表9〉 外国人を雇用した理由 (%)、複数回答 (n=67)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
人材不足を補うため	70	72	63	100	71	100	69	75	33	60	100	77	63
優秀な人材が見つかったから	28	11	—	—	29	—	35	25	67	10	—	77	13
海外進出のためのグローバル人材確保・育成	15	11	13	—	14	—	16	17	33	30	—	—	25
新市場開拓の糸口として(海外の現地職員等)	8	—	—	—	—	—	10	25	—	—	—	—	25
その他	16	17	25	—	14	—	16	8	33	30	33	8	13

〈表10〉 外国人の雇用を検討する予定はあるか (%) (n=347)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
予定あり	18	19	28	18	9	26	22	15	15	23	16	50	20
予定なし	82	81	72	82	91	74	78	85	85	77	84	50	80

〈表11〉 「外国人の雇用を検討する予定あり」の理由 (%)、複数回答 (n=63)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
人材不足	64	84	71	100	100	83	55	58	13	78	80	50	50
多様性をひろげたい、グローバル化	33	11	—	—	—	33	43	25	75	22	20	100	63
他社の外国人を見て	22	26	29	33	—	33	21	33	38	22	—	—	—
その他	8	5	14	—	—	—	9	17	—	—	20	—	13

〈表12〉 「外国人の雇用を検討する予定なし」の理由 (%)、複数回答 (n=284)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
フォロー・教育が難しそう	42	50	56	21	52	65	41	42	41	37	42	25	44
業務上、外国人の雇用は難しい	41	31	28	43	26	35	46	67	30	50	42	25	25
言葉・文化・宗教の違いによる不安	38	36	39	21	42	35	38	38	44	23	35	25	50
人材が足りている(含む、必要なし)	23	29	28	29	26	35	21	6	39	27	15	25	22
これまでに求人への希望なし	16	16	22	14	13	18	17	12	20	13	27	50	13
会社人事方針(採用は親会社が行う等)	2	3	—	7	—	6	2	2	—	3	—	—	3
その他	3	8	6	7	10	6	2	—	—	3	—	—	6

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

外国人雇用の円滑化のためには、相互理解と意思疎通が重要

〈企業の生の声〉

今回の臨時調査では、外国人未雇用先の2割が今後雇用の検討を予定しているという結果となりました。一方、雇用を検討する予定なしの回答は8割となっており、主な理由は「フォロー・教育が難しそう」、「業務上、外国人の雇用は難しい」などが上位を占めました。また、外国人労働者との円滑な関係を築くためには、相互理解と意思疎通が重要であるなどの声も聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声をご紹介します。

1. 製造業

〈その他食料品製造業〉 厚生労働省による外国人実習生の受入に当社の職種が該当していない。該当してもらえるように行政などに働きかけたい。

〈木材・木製品製造業〉 地元の道南や、道内の人に集まってほしいと考えているため、外国人の雇用は考えていない。外国人に否定的な考えは全くないが、それよりも障害者雇用等に取り組んでいきたい。

〈金属製品製造業〉 相手のこと（生活習慣・価値観・宗教等）に理解を深めた上で、日本の企業のあり方・自社の経営方針・風土など丁寧に伝え続けることが大切だと感じている。また現場任せにせず経営者が率先して関わり、現場の理解を求めることが必要である。

〈窯業・土石製品製造業〉 外国人雇用者の採用方法がわからない。

2. 建設業

〈一般土木建築工事業〉 ゼネコンに該当するため、有資格者を採用あるいは育成する必要がある。滞在期間5年程度の実習生では対応できない。期間が長くなった場合には検討の余地はある。

〈土木工事業〉 技能実習生の斡旋については、賃金や条件等の面で問題となるケースがあると感じている。

〈土木工事業〉 外国人へは住居を貸してくれるところが少ないことが課題である。

〈床・内装工事業〉 現状は特別な問題はない。コミュニケーションについては相手の日本語力と日本人社員のフラットな対応力で十分とれている。賃金に対しても雇用契約書内規の通りで十分に納得している。日常生活について会社の福利厚生費を利用して会食や誕生日会などで充実している。

<大工工事業> 技能実習の制度では、3年間の研修で人材を育てても、(技術移転等を目的とした制度のため) その人が再度同じ企業では働けないルールとなっており、外国人の雇用には踏み出せない。専門性の高い職種なので、実習期間が5年に延びても同じと考える。

3. 卸売業

<建築材料卸売業> 外国人を雇用すると、指導のため1名がつきっきりにならなければならない。言語の違いが事故につながる可能性もあり危険と感じている。

<その他機械器具卸売業> 東南アジア圏でも英語を公用語にしている国の方とは、コミュニケーションがとりやすいと思う。

<身の回り品卸売業> 海外とのコネクションは既にっており、新たに海外の人材を採用する必要がない。

4. 小売業

<自動車小売業> 自動車整備には資格が必要であり、採用できる期間が短いと企業としては事業の継続にならず、実習生は技術の習得が困難であるなど問題が多い。

5. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 近日中に、インドネシアのバンドンで採用面接を実施予定。初めての試みとなるが、今後の外国人採用に向けての第一歩として、ノウハウを蓄積していく予定である。

<内陸水運業> 国内船舶運航を含め、港湾関係の仕事においては、組合との合意内容や法律による規制などにより外国人の雇用は現状難しい。

6. 宿泊業

<旅館・ホテル> 一企業では、受入れ実務に手間がかかり負担が大きい。法律の改正などで外国人を受入れやすい環境を整えることが課題と考える。

<旅館・ホテル> 人数よりも語学力を重視している。様々な国からお客様が来ており、英語のみでは対応出来ない。

7. その他非製造業

<土木建築サービス業> サービス業であるため、言葉の壁があり採用は難しい。新市場開拓などの目的がなければ当面採用予定はない。

トップに聞く⑨ タナカメディカルグループ 理事長 田中 良治 氏



TANAKA MEDICAL GROUP

昭和52年に札幌田中病院を設立。道内における高齢者病院の先駆的な存在で、老人医療、特に認知症の治療にまい進。「笑顔絶やさず、優しさ忘れず。」をモットーに、介護施設や高齢者向け賃貸住宅なども手掛け、医療・福祉サービスの一体的な提供を目指す。今回は、高齢化が進む中でのサービス提供のあり方や人材の確保・育成などについて、理事長にお伺いしました。

理事長 田中 良治 氏



田中良治氏は夕張市出身。防衛大学校を経て、東邦大学医学部を卒業。昭和50年に精神保健指定医。現在は医療法人タナカメディカルグループ理事長として活躍。また、著書として『ボケないための125章』、『大往生のための70章』などがある。

「おじいちゃん・おばあちゃん」の居場所が必要～精神科医から高齢者医療の道へ

—法人設立の経緯についてお聞かせ下さい—

理事長：私はもともと精神科の医師として働いていましたが、今のように「老人病院」がなく、精神科の病院にはお年寄りの方々が多く集まっていました。その様子を見て、さまざまな事情でお年寄りの治療と生活の場がないのであれば、高齢者向けの病院を建てようと決意。銀行の融資を受けて、「札幌田中病院」(140床)をスタートさせました。開業当初は、高齢者の方への対応も試行錯誤でしたし、患者さんから目が離せない終末期医療の提供ということもあり、最初の約3年間は毎日、当直に明け暮れ、着替えと仮眠で家に帰ると、長女に「おじさん、また来てね。」と言われる始末でした。

また、当時は今と違い認知症の患者さんはそれ程多くはなかったのですが、寝たきりになると症状が出てくるケースもあり、なかなか一般の病院での引き受けは難しく、当病院で少しずつ増築してベッド数(病床数)を増やしていきました。当時としては新しい分野でしたので、銀行の方には「新たな設備投資は大丈夫ですか。」とご心配をおかけしたこともあります。

一方、患者さんの中には病院に来る方ではないと思われる方もおり、家庭で暮らせないのであれば病院とは異なる施設が必要と考え、枝分かれする形で介護施設を整備し、さらにはサービス付き高齢者向け賃貸マンションをご用意いたしました。

会社概要

企業名：タナカメディカルグループ

住 所：札幌市手稲区西宮の沢4条4丁目
2-1

T E L：011-683-2888

E-mail：stnkhp@crocus.ocn.ne.jp

設立(開院日)：昭和52年12月

事業内容：病院、介護施設、介護支援施設、
高齢者向けマンション等

- ・病院 3病院(1,031床)
- ・介護施設 4施設(定員・417名)
- ・サービス付き高齢者向け住宅
8施設(定数・750名)
- ・介護支援施設 6施設

た。そのような経過をたどり、今は、病院、介護施設および施設に入る前の住まいと、主に3つのサービスを提供させていただいています。昨今では高齢化が進む中で、ご両親の介護などで仕事を辞めざるを得ない方もおり、高齢者の方を受け入れるキャパを増やしていく必要があるというのが実情です。

「患者さんにやさしく接することは、半分、治療」と言えるくらい大切

—グループの経営理念・経営方針などについてお聞かせ下さい—

理事長：経営理念というか特徴の一つとして、私どもの病院は、尊厳死⁽¹⁾ということを尊重し、一般財団法人日本尊厳死協会に所属しています。したがって、患者さんには延命治療や苦痛を伴う治療はしていません。もちろん患者さんの苦痛には対処しますし、健康の維持には力を入れています。

☆健康維持に向けた集団リハビリ（病院内）



そして、何よりも大切にしているのが「とにかく、おじいちゃん・おばあちゃんに優しく接すること」で、それは半分治療であるとも考えています。患者さんのお世話をする介護士、看護師さんも、例えばご家庭で夫婦喧嘩をなされることもあ

るでしょうが、病院などでは、頭を切り替えて患者さんの手を優しく握って、お声がけをしてほしいと、このことを特に強くお願いしています。

☆お誕生会（福祉施設内）



そのため、新人教育や朝礼などをはじめ、さまざまな教育、工夫に取り組んでいます。特に、人手が少なくなる当直体制の時が大変です。極端なことを言うと、顔と心がうらはらになっても良いから、患者さんには優しく、絶対に差別をしてはいけません。患者さんは病気が治る可能性もなく、また、かつては社会に貢献をしてきた皆さんですので、ご家族の皆さんに代わって大切にしたいですね。

「長命」と「長寿」の違い ～高齢者に必要なのは「生活の質」

理事長：日本には「大往生」という言葉があります。「立派な死にかた」、「安らかに死ぬ」という意味です。それと同じような表現では、「長寿」や「長命」という言葉がありますが、私は、「長寿」とは長く生きて、充実して、楽しい人生を終えること、「長命」とはただただ長生きしていることではないかと受け止めています。

今の日本では、「長寿」ではなく「長命」の方が多いのではないかと感じています。極端に言う

(1) 尊厳死とは、患者が「不治かつ末期」となったときに、自分の意思で「延命治療」をやめてもらい、安らかに、人間らしい最期をとげること。

と、なかなか死にきれなくて、毎日、淡々とご飯を食べさせられ、おしめを取り替えられ、ただ生きているというケースが多いのではないのでしょうか。これは、あまりにも急速に寿命が延びたことの弊害の一つかも知れません。

九十数歳まで長生きしていると言われても、その方が本当に「長寿」なのか問題であり、単なる「長命」であれば、それは大きな社会問題ではないかと捉えています。

私は、昔から死ぬときは床の間がある畳の上で息を引き取りたいと思っています。苦痛があれば緩和医療を施してもらい、安らかに孫たちにでも囲まれて逝きたいですね。これは、人としての生き方の問題ということになります。

こうした考えのもと、私なりに「長寿」ということを念頭に具現化したのが、サービス付き高齢者向け賃貸マンション「ライフコート」です。施設内にはカラオケやバーなどを完備し、無料でご利用できるほか、外へ出かける機会の提供ということで、コンサートや旅行、ゴルフ等を楽しんでいただいています。

☆「ライフコート」での生活

*朝の健康体操



居住者の皆さんは、必要に応じ介護施設や病院を利用されますので、この「ライフコート」では利潤のことは考えず、余剰金が出れば還元します。

皆さんは、そのお金を利用してお食事に行くな

ど、それぞれご自由に楽しんでいただいています。

☆「ライフコート」での生活

*忘年会



マンションは既に7棟ありますが、ちょうど今、8棟目を当病院（札幌田中病院）の隣に建設しているところです。建設中の施設については、少し認知症の症状が出てきたが、まだ施設に入るのはいかがでしょうかという方を想定したもので、万が一、体調などに何かあれば直ぐに病院に搬送できるようにしています。

「お別れの時は、看護師全員でお見送り」、最後まで心を尽くしてあげたい

—患者様やご家族の皆様からとても喜ばれたことなどがあれば、お聞かせ下さい—

理事長：お礼のお手紙などはたくさん頂戴し、朝礼の場などご紹介させていただいていますが、当たり前のことをしているだけです。それよりも大切にしていることは、「こういう所がいけない」という「クレーム」の類です。そういった声は直ぐに苦情委員会という場で対応をしっかりと議論し、より良いサービス提供へとつなげていくようにしています。

介護や看護に携わる職員の皆さんも人間ですから、どうしても人柄というものがでてしまいます。採血などの医療技術も大切ですが、手を握っ

て暖かく声をかけ、おもらしの際にも優しく笑顔で接することこそ、当病院にとってはより重要な技術です。

また、入院されている患者さんにできるだけ季節を感じていただくような工夫や心配りも大切ではないかと思っています。

☆タナカメディカルグループが大切にしている三つの反省

- 一、患者さん・利用者さんに細やかな思いやりがあったかどうか。
- 一、家族の皆さんに親切であったかどうか。
- 一、皆さんに公平・真実であったかどうか。

☆季節に触れる夏祭り（病院内）



病院などでお付き合いをしてきた「おじいちゃん・おばあちゃん」が亡くなった際には、真冬でも看護師全員で外に出てお見送りをするほか、お通夜や四十九日にはお花を供させていただきます。私も元気であった40代後半までは、小樽や苫小牧、旭川といった比較的近いところであれば、お通夜やお葬式に参列させていただきました。

こうした取組みは、お付き合いの中で生まれた私たちの自然の気持ちであり、開業以来ずっと続けているものです。

人材の確保・育成のために、独自の取組みとして2つのことに努めています

—人材の確保・育成にはどう取り組んでいますか、また、AIやICT⁽²⁾、ロボット等の活用についても、お考えをお聞かせ下さい—

理事長：医療・介護分野での労働力代替となる新技術導入には、まだ時間がかかるのではないのでしょうか。一般的な病院であれば良いのですが、当院のような高齢者向け病院では、やはり人の温もりのある手がベストではないかと思います。

また、外国人の方による介護を導入しているところもありますが、こちらもなかなか難しい面があるのではないかと考えています。異国の方ですので生活習慣・文化の違いがあるのは当然ですが、そのほかにも高齢者の方は、我々よりも直観が鋭く、高い洞察力があって、その人なりに良い人、悪い人と判断してしまうからです。

☆健康維持に向けた個別リハビリ（病院内）



そこで、当グループでは独自に2つのことに取り組んでいます。

一つは、「職員の住みよい環境づくり」です。働いていただく方が、人間関係も良好で長く居ても良いかなと思える環境づくりです。介護や医療の仕事は大変ですが、安心して働けるように保育施設や駐車場などの近接での整備、レクリエー

(2) AI (Artificial Intelligence) とは人工知能のことであり、ICT (Information and Communication Technologies) とは情報通信技術のこと。医療・介護分野でもその活用が期待されている。

ションなどの福利厚生に加え、職場内でのコミュニケーションにも力を入れています。

もう一つは、資金に余裕がある限り人件費に充てることです。この業界も「勝ち組」、「負け組」というものがありますが、「勝ち組」では内部留保金を上手に使っています。当グループの特徴としては、「ハート」(心のこもった対応)が事業と考えていますので、仕事の面でも、職員の皆さんの優しさ・笑顔というものも色々と工夫して、給料やボーナスに反映させています。

また、介護士さんの給与改善には2年前から取り組んでおり、お陰様で人手不足という状況ではありません。患者さんやご家族に接する機会が最も多い介護士さんの情報は大切に、医療・福祉サービスの向上につながっています。

職員の教育にもお金をかけていますが、こうした取組みは、札幌だからできるという面はあってもかもしれません。

☆職員の笑顔でお祝い（敬老会）



経営環境は厳しいけれど、もっともっと「働く場の環境づくり」に力を入れるべき

—人手不足に関連して、北海道や札幌市では若者の流出という問題がありますが、どのようにお考えですか—

理事長：医療・福祉分野に限らず、「働く場の環境づくり」ということに対しては、企業の努力

がもっと必要ではないかと考えています。ただ一方では、企業側にそれだけの余裕がないということも事実です。電力や交通関係の大きな企業ですら大変な状況です。企業の大小にかかわらず業績がしっかりしていないと、そこで働く方は将来不安になりますので、トップの方や経営陣には、厳しい中ではありますが、経営方針の明確化とともに働く場の環境づくりにさらに力を入れるべきだと思います。

☆職員向けの研修会



また、北海道では大阪の「下町ロケット」のようなチャレンジ精神に溢れた取組みが少ないのではないのでしょうか。企業の経営者も働く側の方も、北海道の人はあきらめやすいのではないかと感じており、もっともっと大阪の方のように粘り強く頑張ってもらいたいですね。小さな企業でも、若い方が「ここで、一旗揚げろぞ。」という意欲が沸くような事業、取組みを育てていくことも大切ではないのでしょうか。

経済団体も幾つかありますが、経済界の動きを横目で見ていると、今は60歳代の方々が柱となって色々と頑張っているものの、その下の50歳代の方の姿はあまり見えないと感じることがあります。次代を担う方々にはしっかりと力を蓄えながら、これからの時代を見据えた発信をしていただければと思っています。

これからの医療・福祉事業では、集中・拠点化という視点が必要

—高齢化の進行が続く中、医療・福祉分野の経営者・事業者に求められることについて、お伺いします—

理事長：北海道は広くて、九州の2倍超の面積があり、外国との比較ではオーストラリアのタスマニア島よりも大きいのです。実はそのタスマニア島では医療機関などが集中しています。

北海道のこれからのことを考えると、地域医療などは宇宙基地のように集中する必要があるのではないかと考えています。

タスマニアでは複数の家庭医によるグループ診療に加え、症状によっては拠点的な施設へのヘリコプター搬送をしています。もちろん、北海道とタスマニアでは気象条件が異なりますが、北欧などでも同様の取り組みをしています。

また、私はこれまでの日本的なしきたり、考え方というものを変えていく必要があるのではないかと考えています。2～3千人の町で「鉄道を通してくれ」、「病院をやってくれ」とか言われても、今の予算状況では難しいですよ。

地域医療・へき地医療に関しても、どこかに集中・拠点化していくことが必要ではないかと考えています。地方でも、民間の方で頑張っているケースもありますが、今の医療・福祉制度のままでは今後はさらに厳しくなるのではと感じています。

私も在宅医療の方向性については賛成ですが、医療関係者を患者さんのご自宅等に派遣するのは、民ではなく官の仕事ではないかと思えます。医療・福祉の経営者・事業者と言うよりは、行政などでもっと大きな視点から今後の方向性というものを考えていくべきではないかと考えています。

長寿社会の実現に向けて、安心して暮らせる「高齢者村」を創っていききたい

—最後に、グループの将来像や理事長の夢について、お聞かせください—

理事長：今後も、引き続き長寿社会のために役立てる取り組みを進めていくことです。在宅での暮らしは理想ですが、北海道は冬が厳しく、近年では災害も多い。胆振東部地震では停電も発生して大変でした。

高齢者の皆さんが、長寿に向けて安全に安心して暮らしていけるよう、「ライフコート」のように集まって暮らしていくのも一つの方法ではないでしょうか。病院から医師も派遣でき、ご本人もご家族も安心できます。こうした取り組みも医療・福祉分野での一つの拠点になるのではないかと考えています。アメリカの「退職者の村」⁽³⁾が知られていますが、長寿社会の実現に向けて、そういう取り組みに挑戦していきたいです。そうやって少しでも高齢者の皆さんやご家族のお役に立てる努力を続けていけば、私が逝ったとき、地獄に行かずに済むのではないかと密かに思っているのですよ（笑い）。

☆笑顔も優しい、田中理事長



(田邊 隆久)

(3) 退職者の村とは、シニアタウン、リタイヤメント・コミュニティと呼ばれ、高齢者が集まって街を形成するもので、病院や娯楽施設なども備えた街などが2千カ所以上ある。CCRC（Continuing Care Retirement Community）と呼ばれる継続介護付きリタイヤメント・コミュニティが多い。

従業員の健康にコミットする企業のブランディング — 「健康経営」のすすめ —

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
調査研究部 次長 河原 岳郎

(要約)

- 道内企業は慢性的な人手不足にあり、新たな人材確保と既存人材の定着促進が大きな課題に。
- 人材確保・定着促進、さらには生産性の向上を図る一つの方向性として、国では「健康経営」を推進。
- 道内では、「健康経営」を推進する企業の掘り起こし（需要面）と、「健康経営」に資する商品・サービスの創出（供給面）に取り組む動きがある。
- 道内企業は、「従業員の健康にコミットする企業」というブランディングで、人手不足を解消する戦略も検討すべき。

はじめに

北海道は全国に先駆けて人口減少・高齢化が進み、若年層を中心に「地方部から都市部へ」あるいは「道内から首都圏へ」という人口流出も起こっています。そのため生産年齢人口や労働力人口などで示される「働き手」が減少し、道内企業においては人手不足が大きな課題となっています。特に、建設業、運輸業、IT産業、飲食・宿泊業、介護産業などは深刻で、企業の大小を問わず人手不足が慢性化しています。

こうした課題の解決に向け、「働き方改革」が国をあげて進められていますが、もはや「長時間労働の是正」や「同一労働同一賃金」など、法規制のクリアは当然のことであり、企業が人材獲得競争に勝ち抜くためには、他社と差別化した「働きやすい就業環境づくり」の取り組みや「いきいきと働き続けられる会社」としてのブランディングが必要となっています。

本稿では、従業員の健康づくりに経営的な視点から取り組む「健康経営」の概要やその導入の意義などに触れ、道内における事例もご紹介しながら、「従業員の健康づくりにコミットする企業」というブランディングの必要性について考えたいと思います。

1. 健康経営・健康投資とは

「健康経営」とは「従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること」であり、「健康投資」とは「健康経営の考え方に基づいた具体的な取り組み」とされています。そして企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力や生産性の向上等による組織の活性化をもたらし、結果的に業績や組織としての価値向上へ繋がるのが期待されています。

国（経済産業省）では、「健康経営」を推進する企業の認知度を高め、それらの企業が人材確

保等の経営的メリットを享受できるよう、顕彰制度である「健康経営優良法人認定制度」を推進しています。これにより優良な法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的に評価される環境を整備しています。なお優良法人に認定されるためには、毎年、大規模法人は健康経営度調査を受け、申請し、認定される必要が、中小規模法人は、加入保険者の「健康宣言」事業に参加、申請し、認定される必要があります。「健康経営優良法人2018」(平成30年2月)の認定企業は全国で大規模法人部門541法人、中小規模法人部門776法人となっています。

こうした動きは、都道府県でも広がっており、北海道は全国健康保険協会(協会けんぽ)北海道支部と連携し、健康事業所宣言の認定事業を行っています。

健康経営優良法人2018(本社所在地が北海道)ⁱ

(大規模法人部門)

(株)NTT東日本 - 北海道(札幌市)	(株)ニトリホールディングス(札幌市)
(株)NTTファシリティーズ北海道(札幌市)	(株)ニトリ(札幌市)
(株)北海道グリーンハウス(札幌市)	(株)ホームロジスティクス(札幌市)
(株)ダスキンサーヴ北海道(札幌市)	PFU北海道(株)(札幌市)
東洋インキ北海道(株)(札幌市)	(株)北洋銀行(札幌市)
トヨタ自動車北海道(株)(苫小牧市)	(株)北海道銀行(札幌市)
(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道(札幌市)	(株)北海道日立システムズ(札幌市)

(中小規模法人部門)

(株)アットマークテクノ(札幌市)	大北土建工業(株)(富良野市)
勇建設(株)(札幌市)	大洋通商(株)大洋弓具製作所(小樽市)
(株)エイブル保険事務所(旭川市)	(株)トッパンメディアプリンティング北海道(北広島市)
恵庭建設(株)(恵庭市)	(株)南富自動車サービスエリア(南富良野町)
江別製粉(株)(江別市)	日本ハム北海道販売(株)(札幌市)
及川産業(株)(岩見沢市)	(株)早水組(網走市)
オサダ農機(株)(富良野市)	不二建設(株)(滝川市)
曲イ田中酒造(株)(小樽市)	(株)北海道ロードサービス(札幌市)
(株)岸本組(美唄市)	(株)本田組(釧路市)
(株)玄米酵素(札幌市)	(株)丸庭佐藤建設(岩見沢市)
(株)シンク(札幌市)	(株)山伏パコム(富良野市)
(株)セイショウ(札幌市)	

ⁱ 出典：北海道経済産業局webサイト(「健康経営優良法人2018」の認定について)より<http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/20180228/index.htm>
(五十音順。なお大規模法人部門はグループ名での五十音順となっている。)

2. 「健康経営」を推進する企業のメリット

企業が従業員の健康づくりに配慮することは、福利厚生観点からは当然なことですが「健康経営」さらには「健康投資」を推進するためには、企業にとっての投資メリットの有無が重要となります。

(1) 生産性の向上の観点から

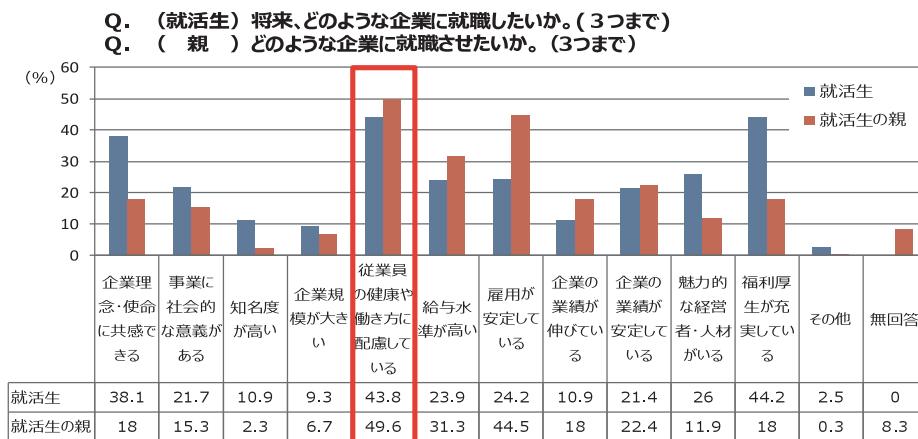
東京大学等では、土木建築業種の大企業を対象に、健診・レセプトデータ（過去3年分）を使い、医療費や各種リスクとの関係性を分析するなど、企業の「健康経営」を推進するための研究を行っています。

また、アメリカに本社を置くジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）では、75年前に作成された“我が信条（Our Credo）”において、全世界の従業員およびその家族の健康や幸福を大事にすることを表明し、「健康経営に対し1ドル投資すると、そのリターンは3ドルになる」との調査結果も出しています。

しかし、こうした研究結果を待たずとも、従業員が健康であれば組織が活性化し、事業の生産性向上や新たな商品・サービスの開発にも寄与することは自明と考えられますので、企業経営のためにも従業員（さらにはその家族）の健康づくりを推進することが望まれます。

(2) 人材確保の観点から

また、経済産業省が実施した調査ⁱⁱによると、「就職先に望む勤務条件」として、就活生では「福利厚生の充実度」・「従業員の健康や働き方への配慮」との回答が、その親では「従業員の健康や働き方への配慮」・「雇用の安定」が、4割以上を占めました。この結果から「従業員の健康や働き方への配慮」は企業の人材確保にとって重要な要素となっていることがうかがえます。



※就活生のN数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較

ⁱⁱ 出典：経済産業省：「第13回健康投資WG 事務局説明資料」より「健康経営の労働市場におけるインパクト調査①」

3. 「健康経営」の目標は従業員の健康行動を促進すること

前述したように、国などでは「健康経営」に係る各種顕彰制度を推進し、「健康経営」を推進する企業のすそ野拡大を図っていると考えられます。

認定を受けるためには毎年の申請が必要というハードルはありますが、認定基準をみると、健康づくりに必要な各種制度・施策を実行しているかが重要であり、内容については、それほど高いハードルではないようです。

一例をあげると、「⑩食生活の改善に向けた取り組み」という項目では、管理栄養士が年に1回従業員向けのセミナーを開催することで、条件をクリアすることができます。

一方で、「健康経営」に本気で取り組む企業であれば、自社における施策の実施が、従業員の健康行動を促しているか、あるいは健康診断の結果等が改善しているかという「成果」の面に関心を持つでしょう。

また、健康経営優良法人の認定が普及すると、就職希望者等にとっては、企業が認定法人であること自体は当たり前となり、具体的な取り組み内容や成果が注目されることになるでしょう。

4. 道内における取り組み

経済産業省では、前述の「健康経営」を推進する企業を増やす取り組みに加えて、「ヘルスケアビジネス創出」の観点から、「健康経営」を推進する商品・サービスの創出にも力を入れています。

北海道では「北海道ヘルスケア産業振興協議会」(事務局：弊社)が経済産業省北海道経済産業局や協議会会員等と連携し、以下でご紹介するような、「健康経営」の「成果」に寄与するプロジェクトなど、様々な取り組みを行っています。

(1) 北海道全員健康株式会社による取り組み

当協議会の会員である北海道全員健康株式会社では、これまでおもに札幌市内の体育館で提供していた地域住民向けの運動プログラムを、企業向けの形でも提供するため「職場でフィットネス」事業を開始しました。

週1回(30分程度)、会社の会議室等といった空きスペースを活用し、集団による椅子ヨガのプログラムという形で、職場での運動機会を提供しており、弊社や大手設計事務所などがクライアントとなっています。弊社では、参加従業員の健康づくりの意識が一定程度高まったため、同じスペースを活用し、パーソナルトレーニングやマッサージ、カウンセリングサービスを受ける仕組み(予約制)を構築しています。また会社としても勤務時間中にこうしたサービスを受けることを推奨しています。



【集団による椅子ヨガのプログラム】

北海道全員健康株式会社にとっては会場費の節減により価格を抑えることができ、従業員にとっては、価格に加え「運動プログラムを職場で受けられる」という利便性があることが、サービスを継続利用する上でのメリットとなっています。

(2) ビルまるごとプロジェクト

当協議会が今年9月に立ち上げたプロジェクトで、企業の「健康経営」に資する商材を持つ会員が連携し、個別企業ではなく、ビルに入居する複数の企業を対象に、サービス提供する仕組みの構築を目的としています。

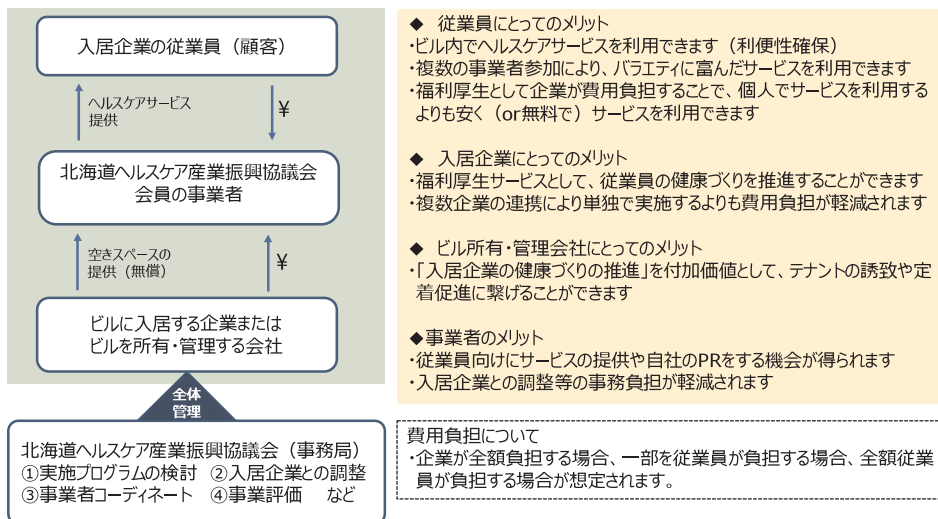
1社だけではなく複数企業が連携することで、サービスの利用企業にとっては費用負担の軽減の他、運動・食・メンタルヘルス等、多様なサービスを利用できるようになるメリットがあります。このことによって「健康経営」の需要を掘り起こし、併せてサービス供給体制を構築することを目指しています。

こうした取り組みは全国的にも珍しく、「北海道発」の新たなヘルスケアビジネス創出に向けて、どのような商材を提供すれば企業の真の「健康経営」に貢献できるか、協議会会員と議論を重ねるとともに、こうしたサービスを利用したい企業やビルオーナーの発掘に向けて活動を進めています。

ビルまるごとプロジェクトで検討するモデルイメージⁱⁱⁱ

2 モデルのイメージ

- ✓ 同じビルに入居する複数企業の従業員を顧客とし、ヘルスケア関連事業者が、ビルの空きスペースを活用して、従業員の健康増進や行動変容を促す多様なサービスを提供するモデル構築に向けた検討・実証を行います。



ⁱⁱⁱ 北海道ヘルスケア産業振興協議会「ビルまるごとプロジェクト」講演資料

5. 「健康経営」による企業のブランディング

人手不足が大きな課題となる中、企業が人材の確保や定着を促進するためには、法規制のクリアだけでなく「働きやすい会社」という新たなブランディングが必要となっています。そして「健康経営」はその一つの方向性として検討する価値があるでしょう。

まずは、国の認定制度を活用することになりますが、「健康経営」に取り組み、第三者による評価を得ることは、企業のイメージアップにつながると期待されます。

次のステップとしては、取り組みの成果にコミットすることが期待されます。健康づくりの環境整備で満足するのではなく、従業員が本当に健康になっているかをしっかり評価し、改善するプロセスを導入することが重要です。従業員の健康づくりに取り組んでいるだけでなく、実際に社員が健康であることを「見える化」できれば、さらなるインパクトを提供することができます。

一般的に、人間は病気にならないと、健康づくりには取り組まないでしょう。まして現役世代で重い病気にかかる人は少ないのですから、行動を変えることは非常に難しいのが実情です。従業員の多くは、運動や食生活の改善、十分な睡眠の重要性を「わかってはいるけれど、できない」という状態でしょう。そのため「健康経営」に取り組むには、経営者がある意味「トップダウンでやらせる」くらいの意気込みが必要となります。一方で、普段の行動を、健康づくりに向けたものに変えるための様々な手法・ノウハウも確立されつつあります。こうしたノウハウを持つ専門家・事業者を企業が活用することで、業種や勤務スタイル等、その企業にマッチしたサービスの在り方を“共創”していくことも重要です。

成果の伴う「健康経営」を企業のブランディングにぜひお役立ていただきたく、本協議会でもお手伝いをしていきたいと考えています。

(参考資料)

北海道経済産業局「ビルまるごとプロジェクト」講演資料

北海道ヘルスケア産業振興協議会「ビルまるごとプロジェクト」説明資料

北海道ヘルスケア産業振興協議会ホームページ (<http://www.hcs-hokkaido.net/>)

<執筆者紹介>

(株)北海道二十一世紀総合研究所入社。

おもに医療・介護・ヘルスケア分野の調査研究やプロジェクト推進を担当。平成27年度から北海道ヘルスケア産業振興協議会の事務局を担当。



経団連の「就活指針」廃止を巡って

去る10月9日、経団連は「大学生の就職活動の指針」を2021年卒業の学生（現在の大学2年生）以降、廃止することを決定した。周知のとおり現行ルールは、3年生の3月1日以降「会社説明会・採用広報活動」を解禁、4年生の6月1日以降「面接・選考活動」を解禁、10月1日以降「正式内定」を認めるというものである。しかし、このルールはいわば自主的申し合わせで罰則もなく、また経団連非加盟の企業には直接申し合わせの効力は及ばないということで、実際の就職戦線においてなかなか実効性をあげることができなかった。期日前の就職活動は企業、学生サイドに頻繁に見られ、例えば「内々定」という言葉が当たり前のよう語られてきた。就職シーズンには、もっと良いルールに改善できないかということが毎年のように議論されてきたのである。

こうしたルール作りが、経団連と大学側の話し合いで行われることについて、「それは一経済団体である経団連の役割ではない」という経団連の主張は理解できる。これを受けて、政府は、就活ルールについて関係省庁で構成される「連絡会議」(大学、経団連も参加)を開催、21年春の卒業生については、政府が主導して作る（現行ルールを踏襲）、22年度以降のルールは19年度以降に改めて議論するという事となった。

ところで、就活ルールは当面現行ルールが維持されることとなったが、この問題は、企業の人材確保の面で、今後大きな影響をもたらすことが予想される。

第1は、人材の「量」の確保の問題である。急速に進む少子化の下で、今後、市場は売り手市場が続くことが予想される。現在の新卒一括採用が果たして何時まで可能か、企業サイドでは採用活動の見直しに迫られる可能性が高い。これまで企業の多くは、終身雇用を前提に新卒一括採用、企業内教育、終身雇用を前提に人事・雇用システムを構築してきた。しかし、例えば北海道庁では、2019年春採用の道職員の内定辞退率が57.4%に達したという。すなわち来春の採用予定数125人に対し合格者を357人としたが、このうち205人が内定を辞退したとのことである（10月10日付北海道新聞）。多くの企業で、多数の採用内定辞退という現象は起こっており、この間の採用側の人材確保にかかるコストは馬鹿にならないのが実態となっている。新卒一括採用が難しくなってきた場合、企業は採用のみならず、人事・雇用の在り方全般を見直す必要に迫られよう。企業は、雇用の流動化が進むことも視野に入れておかななくてはならない。通年採用化への対策を早期に検討しておく必要がある。

第2は、人材の「質」の確保の問題である。学生の就職活動の早期かつ長期化がさらに進行すれば、当然のことながら学生の勉学等に専念する時間が削減される。昨今、既に大学1年からインターンシップに名を借りた就職活動（企業サイドからみれば採用活動）の前哨戦が始まっているとも言われている。学生サイドにあっては、自分に合った企業を探し（「自分探し」と言うらしい）30社以上も企業訪問をする例も珍しくないようだ。これでは、大学における勉学・人間形成も何もあったものではない（大学が正に就職予備校化する懸念）。企業自体が根本的対策を講じなければ、やがて自らの首を絞める結果ともなりかねない。

（平成30年11月7日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2010年=100 季調値	前期比 (%)	2010年=100 季調値	前期比 (%)	2010年=100 季調値	前期比 (%)	2010年=100 季調値	前期比 (%)	2010年=100 季調値	前期比 (%)	2010年=100 季調値	前期比 (%)
2014年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
2015年度	r 94.9	△ 2.5	r 99.8	△ 0.7	r 95.6	△ 0.5	r 99.6	△ 1.0	r 100.7	△ 3.2	r 95.2	0.2
2016年度	r 95.1	0.2	r 100.6	0.8	r 94.2	△ 1.5	r 100.2	0.6	r 97.8	2.9	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 97.2	2.2	r 103.5	2.9	r 97.4	3.4	r 102.4	2.2	r 110.9	13.4	r 98.8	5.2
2017年 7~9月	r 96.6	△ 1.2	103.2	0.0	96.9	△ 1.2	102.4	0.1	r 97.8	△ 2.0	99.1	0.1
10~12月	r 98.3	1.8	104.4	1.2	r 98.3	1.5	r 103.1	0.7	r 98.0	0.2	101.1	2.0
2018年 1~3月	r 96.2	△ 2.2	103.3	△ 1.1	r 96.6	△ 1.7	101.8	△ 1.3	r 101.2	3.3	104.1	3.0
4~6月	98.2	2.1	104.5	1.2	97.1	0.5	103.9	2.1	103.7	2.5	101.4	△ 2.6
7~9月	91.9	△ 6.4	103.1	△ 1.3	92.4	△ 4.8	101.9	△ 1.9	101.0	△ 2.6	102.6	1.2
2017年 9月	r 95.2	△ 3.0	103.0	△ 1.0	r 96.8	△ 0.4	101.4	△ 2.2	r 97.8	△ 0.7	99.1	0.5
10月	r 98.0	2.9	103.3	0.3	r 98.7	2.0	100.5	△ 0.9	r 97.6	△ 0.2	102.0	2.9
11月	r 97.9	△ 0.1	104.2	0.9	r 97.3	△ 1.4	103.5	3.0	r 98.2	0.6	100.8	△ 1.2
12月	r 99.1	1.2	105.8	1.5	r 98.9	1.6	105.4	1.8	r 98.0	△ 0.2	101.1	0.3
2018年 1月	r 95.2	△ 3.9	100.8	△ 4.7	r 95.8	△ 3.1	100.2	△ 4.9	r 99.3	1.3	100.5	△ 0.6
2月	r 95.2	0.0	103.5	2.7	r 95.8	0.0	101.9	1.7	r 101.4	2.1	100.8	0.3
3月	r 98.2	3.2	105.7	2.1	r 98.2	2.5	103.4	1.5	r 101.2	△ 0.2	104.1	3.3
4月	r 98.4	0.2	105.4	△ 0.3	r 99.1	0.9	105.2	1.7	r 100.4	△ 0.8	103.2	△ 0.9
5月	r 99.6	1.2	104.8	△ 0.6	r 98.5	△ 0.6	103.0	△ 2.1	r 103.2	2.8	103.2	0.0
6月	r 96.6	△ 3.0	103.4	△ 1.3	r 93.6	△ 5.0	103.6	0.6	r 103.7	0.5	101.4	△ 1.7
7月	r 96.0	△ 0.6	103.0	△ 0.4	r 95.6	2.1	101.4	△ 2.1	r 101.9	△ 1.7	101.6	0.2
8月	p 93.6	△ 2.5	103.3	0.3	p 95.6	0.0	103.2	1.8	r 101.0	△ 0.9	101.4	△ 0.2
9月	p 86.0	△ 8.1	102.9	△ 0.4	p 86.1	△ 9.9	101.1	△ 2.0	p 101.0	0.0	102.6	1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,110	0.9	r 196,223	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,819	1.3	r 130,869	0.9
2017年 7~9月	233,947	0.1	47,802	0.7	47,806	△ 5.3	15,346	△ 0.2	186,141	1.6	32,456	1.1
10~12月	261,516	1.5	53,522	0.7	57,218	3.8	18,681	0.1	204,298	0.9	34,840	1.1
2018年 1~3月	237,108	1.2	47,743	0.4	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,830	1.4	31,674	1.2
4~6月	231,196	0.7	47,258	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,217	0.4	31,978	0.3
7~9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
2017年 9月	73,414	△ 1.2	14,968	1.8	15,295	△ 8.9	4,784	2.1	58,119	1.1	10,184	1.6
10月	78,003	△ 0.1	15,888	△ 0.5	16,528	2.6	5,164	△ 1.5	61,475	△ 0.8	10,724	0.0
11月	79,491	1.4	16,713	1.4	17,050	3.5	5,924	2.2	62,441	0.8	10,789	1.0
12月	r 104,022	3.0	r 20,921	1.2	23,641	5.0	r 7,594	△ 0.4	r 80,381	2.4	r 13,327	2.1
2018年 1月	81,932	0.7	16,826	0.5	17,920	△ 0.9	5,659	△ 1.4	64,013	1.2	11,167	1.5
2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,417	1.2	16,351	0.3	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,712	1.5	10,644	0.6
4月	77,052	0.8	15,564	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,938	0.3	10,558	△ 0.3
5月	76,818	△ 0.4	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,777	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,343	3.2	r 255,465	5.3	r 61,624	6.4	r 130,289	0.6	r 32,920	△ 0.4
2017年 7～9月	35,959	5.7	11,320	5.8	r 65,707	5.8	15,452	6.5	33,067	1.6	8,192	0.1
10～12月	37,496	4.0	11,288	3.7	63,951	5.1	15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年 1～3月	36,897	0.5	10,926	2.1	64,049	4.8	15,203	7.4	25,045	1.2	7,223	△ 0.3
4～6月	31,919	2.9	10,094	2.9	64,996	5.2	16,063	5.9	36,950	0.6	8,619	△ 1.9
7～9月	36,292	0.9	11,424	0.9	67,842	3.2	16,351	5.3	34,634	4.7	8,267	0.9
2017年 9月	10,714	△ 1.9	3,158	1.2	21,153	5.6	r 4,948	7.8	9,788	△ 1.4	2,507	1.6
10月	10,646	△ 2.4	3,105	△ 0.6	21,097	5.1	r 5,047	4.9	10,979	△ 1.9	2,599	△ 5.1
11月	11,447	5.9	3,436	5.6	21,018	5.2	r 5,020	6.6	11,053	△ 0.6	2,750	0.5
12月	15,403	7.4	4,748	5.3	21,836	5.0	r 5,663	6.8	13,426	1.6	3,371	1.6
2018年 1月	12,954	0.7	3,821	2.8	22,704	4.2	5,053	7.0	8,267	△ 2.8	2,415	△ 0.7
2月	9,945	1.7	3,073	3.8	21,448	4.1	4,844	6.3	7,293	2.7	2,175	△ 0.7
3月	13,998	△ 0.5	4,032	0.2	19,897	6.1	5,307	8.7	9,485	3.8	2,633	0.4
4月	10,798	△ 1.1	3,342	0.8	21,519	6.0	5,337	7.8	12,292	4.1	2,976	0.5
5月	10,322	3.7	3,249	0.4	21,101	4.5	5,326	3.9	13,235	△ 2.9	2,955	△ 5.4
6月	10,799	6.4	3,504	7.6	22,376	5.2	5,400	6.2	11,423	1.2	2,689	△ 0.4
7月	12,895	△ 9.1	4,525	△ 1.5	22,376	0.7	5,705	6.0	11,633	△ 3.3	2,935	0.8
8月	11,396	3.1	3,508	△ 1.6	23,205	3.9	5,469	5.2	11,234	△ 0.1	2,740	△ 1.3
9月	12,001	12.0	3,392	7.4	22,261	5.2	5,177	4.6	11,767	20.2	2,593	3.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年 7～9月	151,233	1.6	31,057	2.4	253,712	4.4	276,106	0.8	4,149	0.9	459	26.9
10～12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年 1～3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4～6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7～9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,850	△ 7.2	468	2.0
2017年 9月	47,433	0.8	9,781	2.1	242,855	△ 0.8	268,802	0.6	1,307	△ 1.9	r 120	23.7
10月	48,190	△ 0.1	9,982	0.6	301,786	13.2	282,872	0.3	1,221	0.6	r 137	19.8
11月	45,337	2.2	9,524	1.8	263,159	△ 6.2	277,361	2.4	1,040	4.1	r 122	31.2
12月	49,989	1.8	10,279	1.8	295,097	△ 5.6	322,157	1.2	1,020	3.3	r 183	20.6
2018年 1月	44,525	1.8	9,323	1.8	272,761	△ 2.0	289,703	3.7	960	△ 0.1	r 185	13.2
2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	r 184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	p 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	p 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	r 149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	p 198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	△ 0.2	p 179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	p 91	△ 24.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2014年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2017年 7～9月	46,639	5.1	15,018	△ 1.5	17,027	7.9	14,594	9.4	1,065,940	4.1
10～12月	37,265	△ 0.7	12,261	△ 0.9	12,745	△ 4.0	12,259	3.2	973,804	△ 1.6
2018年 1～3月	50,672	△ 1.6	18,925	3.0	15,220	△12.4	16,527	4.8	1,303,911	△ 2.7
4～6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
7～9月	45,468	△ 2.5	15,498	3.2	15,735	△ 7.6	14,235	△ 2.5	1,075,284	0.9
2017年 9月	16,670	5.6	5,502	△ 2.7	5,428	14.7	5,740	6.1	417,851	5.3
10月	12,480	0.5	4,020	△ 5.3	4,245	2.2	4,215	4.9	310,791	△ 1.2
11月	13,198	△ 0.6	4,102	0.1	4,637	△ 6.8	4,459	6.1	332,714	△ 2.7
12月	11,587	△ 2.2	4,139	2.6	3,863	△ 7.1	3,585	△ 1.9	330,299	△ 0.8
2018年 1月	11,707	△ 4.7	3,843	△ 8.5	3,646	△14.1	4,218	9.9	339,581	△ 1.1
2月	13,658	△ 3.5	4,820	△ 3.1	4,149	△ 8.5	4,689	1.1	401,804	△ 2.8
3月	25,307	0.9	10,262	11.6	7,425	△13.6	7,620	4.6	562,526	△ 3.6
4月	14,398	△ 6.1	4,355	△18.4	5,549	△ 2.9	4,494	5.3	305,027	2.6
5月	14,356	△ 1.5	4,565	△ 4.9	5,325	1.9	4,466	△ 1.7	307,721	△ 1.5
6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
7月	17,164	2.8	5,686	6.6	6,497	0.7	4,981	1.4	368,887	3.3
8月	12,740	△ 4.0	4,388	4.9	4,398	△14.6	3,954	0.4	302,340	4.0
9月	15,564	△ 6.6	5,424	△ 1.4	4,840	△10.8	5,300	△ 7.7	404,057	△ 3.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	103,384	1.0
2017年 7～9月	10,553	△ 1.4	2,469	△ 2.4	679	15.8	12,238	3.6	25,477	△ 2.5
10～12月	9,710	△ 4.1	2,445	△ 2.5	421	5.6	11,521	6.6	23,735	0.0
2018年 1～3月	5,597	△ 6.3	2,050	△ 8.2	227	△ 7.2	11,141	4.0	28,595	0.2
4～6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
7～9月	10,117	△ 4.1	2,464	△ 0.2	528	△22.3	12,185	△ 0.4	26,709	4.8
2017年 9月	3,653	6.4	831	△ 2.9	241	13.2	4,271	6.6	10,594	△ 3.5
10月	3,654	△ 8.5	831	△ 4.8	182	△13.5	4,076	15.9	7,428	2.3
11月	3,455	△ 1.2	847	△ 0.4	132	35.2	4,066	6.9	7,680	4.1
12月	2,601	△ 1.3	768	△ 2.1	107	18.1	3,380	△ 3.0	8,628	△ 5.0
2018年 1月	1,411	△ 8.1	663	△13.2	66	△34.5	3,559	△ 3.4	6,893	2.9
2月	1,373	△24.8	691	△ 2.6	56	51.2	3,938	0.9	7,959	2.4
3月	2,813	7.7	696	△ 8.3	104	△ 1.6	3,644	16.7	13,743	△ 2.4
4月	3,963	△ 8.7	842	0.3	202	16.8	4,113	3.5	8,689	9.6
5月	3,282	△ 4.8	795	1.3	205	△10.2	3,828	△ 5.2	7,916	16.5
6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
7月	3,542	△ 1.5	826	△ 0.7	197	△10.3	4,323	13.2	8,223	13.9
8月	3,422	3.5	819	1.6	134	△38.9	3,833	△ 7.6	8,634	12.6
9月	3,153	△13.7	819	△ 1.5	197	△18.1	4,029	△ 5.7	9,851	△ 7.0
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.5
2017年 7～9月	222,629	1.1	37,573	△ 7.9	1.11	1.35	32,807	0.4	848,997	5.4	3.2	2.8
10～12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,738	5.1	840,192	7.9	2.9	2.8
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.4
7～9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.45	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.4
2017年 9月	55,941	3.5	13,191	△10.4	1.15	1.38	34,088	3.0	883,875	6.1	↓	2.8
10月	48,772	15.6	11,712	3.9	1.16	1.41	34,434	4.8	899,104	6.9	↑	2.7
11月	25,411	22.4	8,633	5.0	1.18	1.46	29,965	2.8	825,568	6.5	2.9	2.6
12月	15,954	△ 7.9	7,973	△ 6.4	1.18	1.52	27,814	8.1	795,904	10.4	↓	2.6
2018年 1月	11,114	1.8	6,101	△12.8	1.16	1.52	33,990	6.1	904,502	2.9	↑	2.4
2月	17,755	△22.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.5
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.2
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.4
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.4
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.3
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年 7～9月	100.6	1.2	100.2	0.6	59	△20.3	2,032	△ 2.6	111.01	20,356
10～12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	64	△13.5	2,159	△ 1.3	109.05	22,305
7～9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
2017年 9月	100.7	1.2	100.3	0.7	20	△ 9.1	679	4.6	110.68	20,356
10月	101.0	1.4	100.6	0.8	20	△ 9.1	733	7.3	112.96	22,012
11月	101.2	1.5	100.7	0.9	27	28.6	677	△ 2.3	112.92	22,725
12月	101.5	1.5	100.7	0.9	18	△10.0	696	△ 2.0	112.97	22,765
2018年 1月	101.0	1.3	100.4	0.9	19	11.8	635	5.0	110.77	23,098
2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2014年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
2015年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
2016年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
2017年度	381,330	1.5	792,226	10.8	1,253,358	27.5	767,698	13.7
2017年 7～9月	95,332	9.3	195,838	15.1	r 276,803	32.8	r 184,266	14.8
10～12月	100,970	11.6	209,168	13.0	r 320,185	25.3	r 201,769	17.0
2018年 1～3月	93,739	△10.2	199,322	4.9	371,374	14.6	200,873	7.5
4～6月	100,989	10.6	201,991	7.5	317,131	11.3	194,409	7.5
7～9月	99,410	4.3	201,594	2.9	346,227	25.1	207,117	12.4
2017年 9月	29,023	△10.1	68,107	14.1	r 91,346	16.9	r 61,569	12.3
10月	31,434	19.6	66,929	14.0	r 94,654	40.7	r 64,143	19.0
11月	32,710	27.1	69,200	16.2	r 101,166	16.0	r 68,148	17.3
12月	36,826	△ 4.2	73,039	9.4	r 124,366	23.1	r 69,477	15.0
2018年 1月	28,556	8.1	60,863	12.3	r 132,617	14.0	r 70,345	8.0
2月	31,010	△ 8.3	64,633	1.8	r 114,865	3.7	r 64,634	16.6
3月	34,173	△22.6	73,827	2.1	r 123,893	27.7	r 65,893	△ 0.5
4月	41,320	18.8	68,223	7.8	r 107,913	10.7	r 62,016	6.0
5月	29,753	11.7	63,236	8.1	r 128,301	21.2	p 69,069	14.1
6月	29,916	0.2	70,532	6.7	r 80,929	△ 0.8	p 63,348	2.6
7月	31,856	△ 1.2	67,479	3.9	p 101,364	10.4	p 69,799	14.6
8月	39,090	14.8	66,920	6.6	p 157,561	68.3	p 71,305	15.3
9月	28,464	△ 1.9	67,194	△ 1.3	p 87,286	△ 4.4	p 65,881	7.0
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2014年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
2015年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
2016年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.8	4,784,942	2.6
2017年度	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
2017年 7～9月	156,929	3.5	7,520,936	5.2	100,498	3.4	4,809,671	3.2
10～12月	159,512	3.7	7,600,488	4.1	102,225	3.4	4,861,112	2.6
2018年 1～3月	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
4～6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,912,245	3.0
7～9月	160,640	2.4	7,737,201	2.9	101,873	1.4	4,955,308	3.0
2017年 9月	156,929	3.5	7,520,936	5.2	100,498	3.4	4,809,671	3.2
10月	156,728	3.9	7,591,617	5.7	100,641	3.6	4,792,899	3.2
11月	157,452	3.6	7,635,623	5.3	101,349	3.0	4,811,095	2.8
12月	159,512	3.7	7,600,488	4.1	102,225	3.4	4,861,112	2.6
2018年 1月	157,183	3.6	7,620,357	4.1	102,081	3.4	4,847,955	2.6
2月	157,858	3.3	7,634,418	4.2	102,540	3.5	4,843,292	2.3
3月	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
4月	160,734	2.8	7,833,233	4.2	101,395	2.7	4,887,960	2.7
5月	160,372	2.0	7,841,027	4.2	101,175	2.5	4,875,696	2.5
6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,912,245	3.0
7月	159,387	2.6	7,728,602	2.7	102,100	2.5	4,909,727	2.9
8月	160,311	1.5	7,713,151	2.4	102,492	2.6	4,910,133	3.0
9月	160,640	2.4	7,737,201	2.9	101,873	1.4	4,955,308	3.0
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2018.12月号(No.269)
平成30年(2018年)11月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>